

財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	沖縄市

◆基本情報

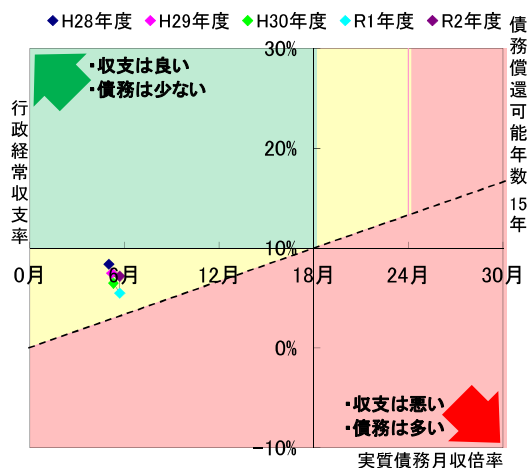
財政力指数	0.59	標準財政規模(百万円)	30,401
R3.1.1人口(人)	142,973	令和2年度職員数(人)	900
面積(Km ²)	49.72	人口千人当たり職員数(人)	6.3

(単位: 人)

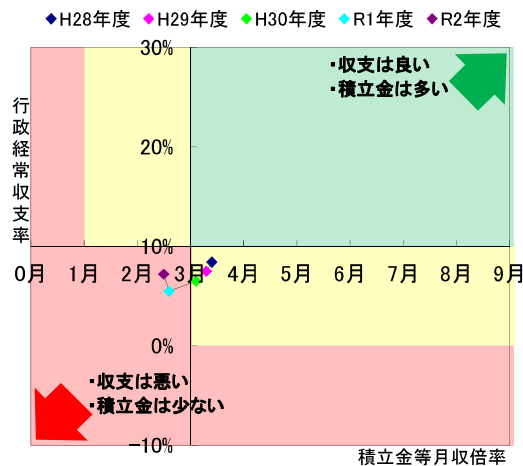
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	126,400	25,866	20.5%	82,320	65.1%	18,087	14.3%	730	1.5%	8,589	17.7%	38,221	78.6%
H22年国調	130,249	24,925	19.2%	85,013	65.4%	20,137	15.5%	605	1.4%	7,483	16.9%	36,309	81.8%
H27年国調	139,279	25,466	18.4%	88,084	63.6%	24,933	18.0%	579	1.3%	7,294	16.6%	36,016	82.1%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	沖縄県平均		17.4%		62.9%		19.6%		4.9%		15.1%		80.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
	✓		
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	✓
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		
その他		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

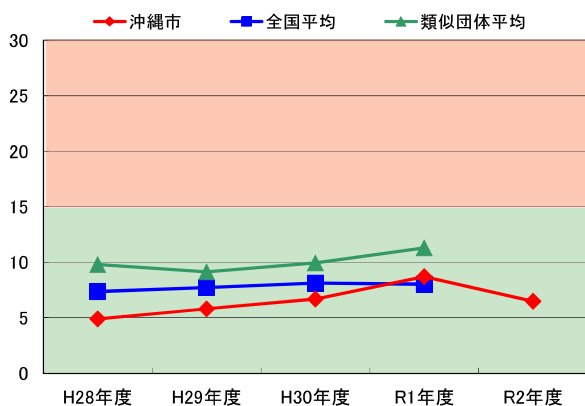
類似団体区分
都市Ⅲ-1

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	4.9年	5.8年	6.7年	8.7年	6.5年	11.3年	8.0年	6.9年
実質債務月収倍率	5.0月	5.2月	5.3月	5.7月	5.7月	11.3月	8.5月	6.5月
積立金等月収倍率	3.4月	3.3月	3.1月	2.6月	2.5月	3.7月	7.4月	7.8月
行政経常収支率	8.4%	7.5%	6.5%	5.5%	7.2%	9.5%	11.4%	10.8%

※平均値は、いずれもR1年度

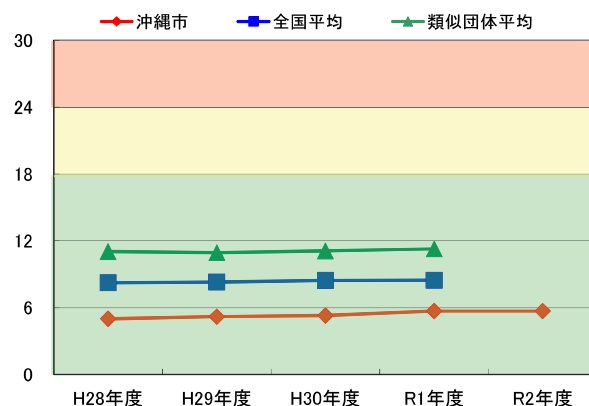
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



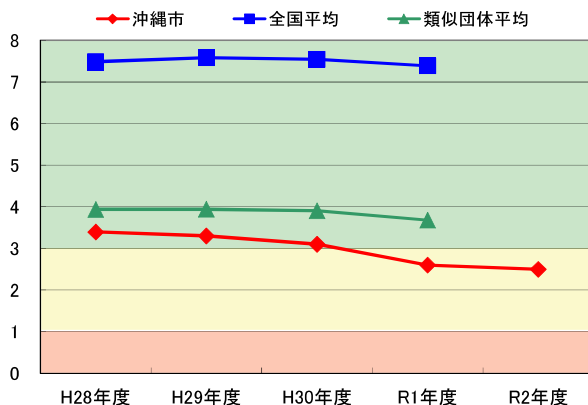
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



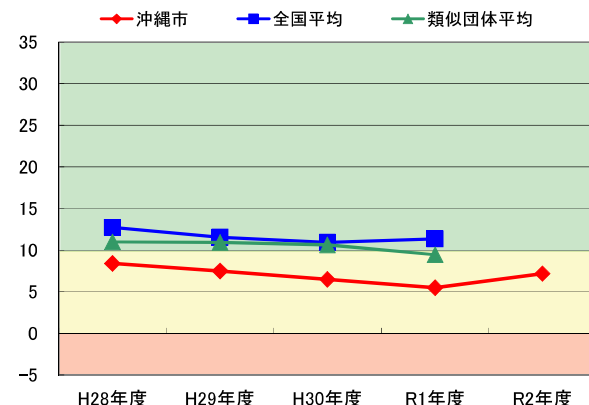
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)

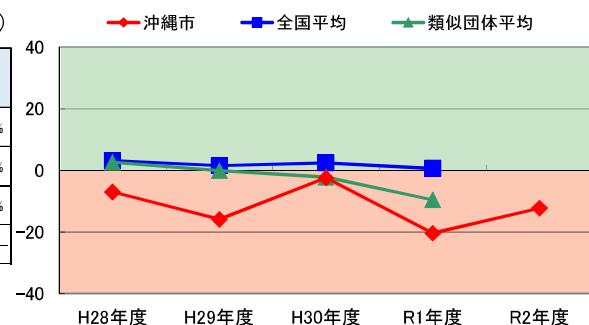


<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	沖縄市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.79%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.79%	30.00%
実質公債費比率	6.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	31.5%	350.0%	-



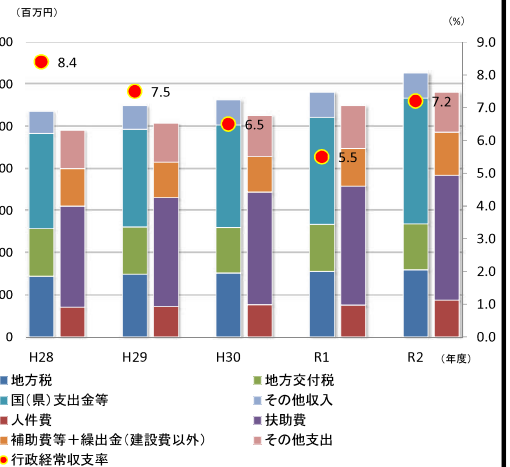
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

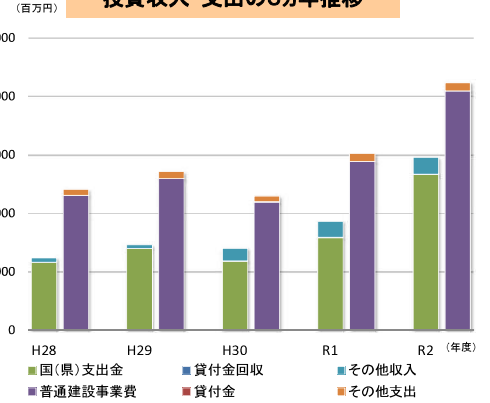
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	14,445	14,917	15,172	15,573	15,970	25.5%	16,420	35.9%
地方譲与税・交付金	2,323	2,558	2,774	2,893	3,243	5.2%	3,056	6.7%
地方交付税	11,280	11,234	10,810	11,119	10,882	17.4%	11,770	25.8%
国(県)支出金等	22,594	23,154	24,399	25,511	29,870	47.6%	12,213	26.7%
分担金及び負担金・寄附金	593	648	698	583	359	0.6%	776	1.7%
使用料・手数料	721	790	826	784	767	1.2%	863	1.9%
事業等収入	1,614	1,614	1,608	1,620	1,597	2.5%	589	1.3%
行政経常収入	53,569	54,913	56,288	58,083	62,687	100.0%	45,688	100.0%
人件費	7,072	7,269	7,714	7,602	8,767	14.0%	7,650	16.7%
物件費	8,379	8,719	9,241	9,597	8,958	14.3%	7,507	16.4%
維持補修費	319	230	246	274	297	0.5%	606	1.3%
扶助費	24,042	25,807	26,711	28,244	29,605	47.2%	14,034	30.7%
補助費等	3,028	3,022	2,956	3,417	5,612	9.0%	6,177	13.5%
繰出金(建設費以外)	5,826	5,409	5,439	5,502	4,657	7.4%	5,046	11.0%
支払利息	381	331	293	252	226	0.4%	306	0.7%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	49,047	50,787	52,600	54,888	58,122	92.7%	41,325	90.5%
行政経常収支	4,522	4,126	3,688	3,196	4,565	7.3%	4,363	9.5%
特別収入	256	214	249	317	14,606		650	
特別支出	-	-	-	-	14,244		457	
行政収支(A)	4,778	4,340	3,937	3,513	4,926		4,556	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	5,772	6,984	5,912	7,917	13,325	90.1%	2,284	52.1%
分担金及び負担金・寄附金	2	4	23	31	85	0.6%	372	8.5%
財産売却収入	18	14	17	11	452	3.1%	110	2.5%
貸付金回収	45	20	20	20	20	0.1%	679	15.5%
基金取崩	338	268	1,044	1,319	909	6.1%	940	21.4%
投資収入	6,175	7,290	7,017	9,299	14,790	100.0%	4,384	100.0%
普通建設事業費	11,531	12,967	10,966	14,436	20,467	138.4%	8,634	196.9%
繰出金(建設費)	-	-	-	40	-	0.0%	29	0.7%
投資及び出資金	-	-	12	14	36	0.2%	186	4.2%
貸付金	20	20	20	20	10	0.1%	674	15.4%
基金積立	485	563	490	592	655	4.4%	681	15.5%
投資支出	12,036	13,550	11,488	15,102	21,168	143.1%	10,204	232.7%
投資収支	▲5,861	▲6,260	▲4,471	▲5,803	▲6,377	▲43.1%	▲5,820	▲132.7%
■財務活動の部■								
地方債	4,064	4,080	3,859	4,381	5,787	100.0%	6,056	100.0%
(うち臨財債等)	(1,608)	(1,714)	(1,669)	(1,456)	(1,392)		(1,206)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	4,064	4,080	3,859	4,381	5,787	100.0%	6,056	100.0%
元金償還額	2,950	2,965	3,153	3,297	3,281	56.7%	5,183	85.6%
(うち臨財債等)	(1,009)	(1,137)	(1,342)	(1,506)	(1,509)		(1,620)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	2,950	2,965	3,153	3,297	3,281	56.7%	5,183	85.6%
財務収支	1,114	1,115	706	1,084	2,506	43.3%	874	14.4%
収支合計	31	▲805	172	▲1,206	1,055		▲390	
償還後行政収支(A-B)	1,828	1,375	785	216	1,646		▲627	
■参考■								
実質債務	22,406	23,989	25,016	28,064	29,817		43,768	
(うち地方債現在高)	(37,887)	(39,002)	(39,708)	(40,793)	(43,299)		(57,228)	
積立金等残高	15,623	15,140	14,692	12,746	13,482		14,171	

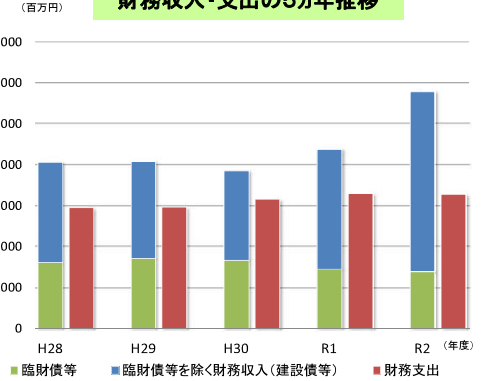
行政経常収入・支出の5カ年推移



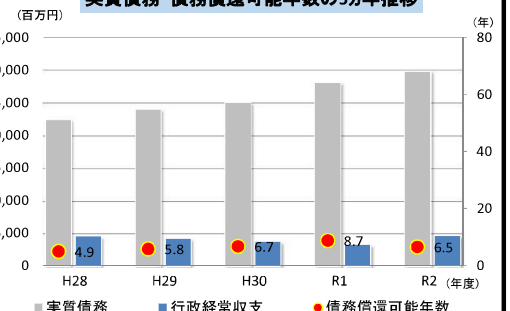
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間すべての年度[令和2年度（診断対象年度）は5.7ヶ月（補正後）]で、当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率5.7ヶ月（補正後）は、類似団体平均11.3ヶ月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成24年度以降、すべての年度で当方の診断基準（10%）を下回っており、令和2年度（診断対象年度）は7.2%（補正後）となっている。

他方、債務償還可能年数は、令和2年度（診断対象年度）は6.5年（補正後）と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率5.5%（補正後）は、類似団体平均9.5%と比較すると劣位である。

また、令和元年度の債務償還可能年数8.7年（補正後）は、類似団体平均11.3年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、積立金等の水準に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和元年度以降、当方の診断基準（3ヶ月）を下回っており、令和2年度（診断対象年度）では、2.5ヶ月（補正後）である。更に、経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、令和2年度（診断対象年度）は7.2%（補正後）と当方の診断基準（10%）を下回っていることから、積立低水準の状況にある。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率2.6ヶ月（補正後）は、類似団体平均3.7ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	5.1年	5.5年	5.3年	4.8年	4.5年	4.9年	5.8年	6.7年	8.7年	6.5年	11.3年
実質債務月収倍率	6.2月	5.9月	5.6月	5.2月	4.8月	5.0月	5.2月	5.3月	5.7月	5.7月	11.3月
積立金等月収倍率	3.2月	3.4月	3.2月	3.3月	3.5月	3.4月	3.3月	3.1月	2.6月	2.5月	3.7月
行政経常収支率	10.0%	9.0%	8.8%	9.0%	8.9%	8.4%	7.5%	6.5%	5.5%	7.2%	9.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立低水準の要因】

積立低水準となった主な要因は、積立原資が低水準であることや、建設事業費への投資目的等による積立金等の取崩しによるものであり、その理由・背景は以下のとおりである。

貴市においては、人口増加に伴う個人住民税の増加や、マンション等新築家屋の増加による固定資産税の増加、また、新型コロナウイルス感染症対策による子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金などの国(県)支出金の増加などにより行政経常収入が増加している。

一方、貴市はグループホームの増加に伴う障害福祉サービス費の増加や放課後等デイサービス事業の実施による障害児通所支援等給付費の増加により社会福祉費が増加しているほか、待機児童解消に伴う保育園の増加により認定子ども園等に対する運営費に係る給付など児童福祉費が増加していることなどにより扶助費が増加している。また、幼児教育・保育の無償化による認可外保育園等への施設等利用給付費の増加などにより補助費等が増加している。特に、扶助費については、以下「扶助費の比較表」のとおり、一般財源の伸びが大きく、行政経常支出増加の大きな要因となっている。

なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に係るひとり親世帯臨時特別給付金給付事業や中小・小規模事業者支援事業の実施に伴い扶助費や補助費等が増加していることも行政経常支出増加の一因となっている。

令和2年度は、行政経常支出は増加しているものの、行政経常収入の増加が行政経常支出の増加を上回っており、その結果、行政経常収支が増加している。

令和2年度の行政経常収支率は前年度より増加したものの、平成24年度以降、すべての年度で当方の診断基準(10%)を下回っており、積立原資が低水準となっている。

また、積立金等については、公共施設等整備基金等(その他特定目的基金)を取崩しているほか、沖縄アリーナ整備事業や越來小学校新增改築事業、新型コロナウイルス感染症対策事業などの一般財源の負担増加により財政調整基金を取崩している。

〈扶助費の比較表〉

(単位:百万円)

	H23	R1	R2	R2-H23	増減率	R2-R1	増減率
扶助費	17,738	28,244	29,605	11,866	66.9%	1,361	4.8%
うち社会福祉費	3,076	6,837	7,410	4,334	140.9%	573	8.4%
うち児童福祉費	7,764	11,591	12,455	4,692	60.4%	864	7.5%
うち生活保護費	6,336	8,893	8,934	2,598	41.0%	40	0.5%
一般財源合計	4,729	8,253	8,097	3,368	71.2%	-156	-1.9%

※行政経常収支率が10%以上であったH23年度及び直近のR1年度を比較対象とした。

〈行政経常収支率の経年推移〉

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
行政経常収支率	10.0%	9.0%	8.8%	9.0%	8.9%	8.4%	7.5%	6.5%	5.5%	7.2%

〈積立金の取崩しの推移〉

(単位:百万円)

	財政調整基金	その他特定目的基金
H27	・財源不足907百万円	・職員退職手当積立基金304百万円
H28	・財源不足308百万円	・職員退職手当積立基金232百万円
H29	・財源不足635百万円	・職員退職手当積立基金152百万円
H30	・財源不足911百万円	・公共施設等整備基金789百万円 ・職員退職手当積立基金241百万円

	財政調整基金	その他特定目的基金
R1	・財源不足1,597百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等整備基金974百万円 ・職員退職手当積立基金156百万円 ・庁舎の建設及び維持管理基金101百万円
R2	・財源不足2,104百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等整備基金325百万円 ・職員退職手当積立基金248百万円 ・庁舎の建設及び維持管理基金220百万円

【今後の見通し】

貴市においては、中期財政収支見通しを策定している。
 当方において、当該収支計画及び貴市担当部署へヒアリングを基に算出した財務指標（計画終了年度：令和6年度）の見通しは以下のとおりである。
 令和6年度は、積立金等月収倍率及び行政経常収支率が当方の診断基準を下回り、引き続き積立低水準となる見通しとなっているほか、実質債務が増加し、行政経常収支が減少する見通しであることから債務償還可能年数が当方の診断基準を上回り、収支低水準となる見通しである。

指標	R2年度	R6年度	備考
		R2との比較	
債務償還可能年数	6.5年	33.1年 悪化	地方債現在高が増加し、積立金等が減少することから、実質債務残高は増加し、後述のとおり行政経常収支が減少するため、悪化する見通しである。
実質債務月収倍率	5.7月	6.7月 悪化	後述のとおり行政経常収入は増加するものの、前述のとおり実質債務残高がそれ以上に増加するため、悪化する見通しである。
積立金等月収倍率	2.5月	2.3月 悪化	財政調整基金は決算剰余金見込額の減少により減少し、その他特定目的基金は公共施設等整備基金などを取り崩すことから悪化する見通しである。
行政経常収支率	7.2%	1.7% 悪化	国（県）支出金等の増加により行政経常収入は増加するものの、扶助費や物件費などの増加により行政経常支出がそれ以上に増加し、行政経常収支が減少するため、悪化する見通しである。

【今後の財政運営に係る留意点】

○財政運営全般

貴市においては、扶助費等にかかる一般財源負担分の増加などに伴い、積立原資である行政経常収支を十分獲得できていない状況となっており、令和元年度の扶助費については、人口一人当たり金額や行政経常収入に対する割合は、県内平均や類似団体平均を上回る状況にある。（下表参照）

また、行政経常収支率は、平成24年度以降、低下傾向にあり、今後の見通しでは更に悪化し、また、実質債務が増加し、行政経常収支は減少することから、収支低水準に抵触することも懸念される。

今後、「第6次沖縄市行政改革大綱」の主要項目である財政の健全化（事業の選択と集中による施策の推進や事業の効率化等）や歳入の確保（収納率の向上や施設使用料等の適正化、有料広告やネーミングライツなど財源の確保等）、民間能力の活用（指定管理者制度やPFI方式等）などの施策を確実に実施することを期待したい。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主財源の減少が見込まれており、財政に与えるリスクについても注視し、償還や積立の原資となる行政経常収支の確保を図るよう健全な財政運営に努めることを期待したい。

〈扶助費の比較表〉

令和元年度比較		扶助費	令和元年度比較		扶助費
人口一人当たり金額（千円）	沖縄市	198.0	行政経常収入に対する割合	沖縄市	48.6%
	県内平均	155.5		県内平均	37.6%
	類似団体平均	117.1		類似団体平均	30.7%

○公共施設の管理等について

平成28年度に策定した「沖縄市公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）において、公共施設の更新に必要な費用は、今後40年間で総額2,275.2億円、1年当たり56.9億円が必要と試算されている。

総合管理計画については、令和2年度に策定した個別施設計画を踏まえて見直すこととしており、また、同年度に策定した第6次沖縄市行政改革大綱においても「公共施設等の適正な管理」を主要項目に掲げ取組みを進めていくとしている。

総合管理計画は財政負担の軽減・平準化を図るうえで重要な計画であると考えられることから、個別施設計画を踏まえて見直した総合管理計画を基に、公共施設の適正な管理に努めるとともに、行政経常収支の確保に向け、中期財政計画へ織り込むなど財政運営への活用を期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目		理由
1	行政経常収入（国庫支出金）	▲14,244,480	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政経常収入（国庫支出金）から減額し、行政特別収入として増額補正している。 （令和2年度）
	行政特別収入（その他）	14,244,480	
2	行政経常支出（補助費等）	▲14,244,480	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政経常支出（補助費等）から減額し、行政特別支出として増額補正している。 （令和2年度）
	行政特別支出（その他）	14,244,480	
3	行政経常支出（物件費・委託料）	▲35,648	ふるさと納税は一過性の収入と判断、経費を物件費（委託料）から投資費用へ補正している。 （令和2年度）
	投資支出（投資及び出資金）	35,648	
4	その他特定目的基金	▲895,887	積立原資が補助金のため。（沖繩市特定駐留軍用地内土地取得事業基金・沖繩市再編交付金事業基金）（令和2年度）
5	行政経常支出（物件費・委託料）	▲13,825	ふるさと納税は一過性の収入と判断、経費を物件費（委託料）から投資費用へ補正している。 （令和元年度）
	投資支出（投資及び出資金）	13,825	
6	その他特定目的基金	▲831,671	積立原資が補助金のため。（沖繩市特定駐留軍用地内土地取得事業基金・沖繩市再編交付金事業基金）（令和元年度）
7	行政経常支出（物件費・委託料）	▲12,172	ふるさと納税は一過性の収入と判断、経費を物件費（委託料）から投資費用へ補正している。 （平成30年度）
	投資支出（投資及び出資金）	12,172	
8	その他特定目的基金	▲818,128	積立原資が補助金のため。（沖繩市特定駐留軍用地内土地取得事業基金・沖繩市再編交付金事業基金）（平成30年度）
9	その他特定目的基金	▲752,746	積立原資が補助金のため。（沖繩市特定駐留軍用地内土地取得事業基金・沖繩市再編交付金事業基金）（平成29年度）
10	その他特定目的基金	▲779,690	積立原資が補助金のため。（沖繩市特定駐留軍用地内土地取得事業基金・沖繩市再編交付金事業基金）（平成28年度）
11	その他特定目的基金	▲734,000	積立原資が補助金のため。（沖繩市特定駐留軍用地内土地取得事業基金）（平成27年度）
12	その他特定目的基金	▲642,000	積立原資が補助金のため。（沖繩市特定駐留軍用地内土地取得事業基金）（平成26年度）
13	その他特定目的基金	▲500,100	積立原資が補助金のため。（沖繩市特定駐留軍用地内土地取得事業基金）（平成25年度）

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和2年度	6.3年	6.5年
実質債務月収倍率	〃	4.5月	5.7月
積立金等月収倍率	〃	2.2月	2.5月
行政経常収支率	〃	5.8%	7.2%
債務償還可能年数	令和元年度	8.5年	8.7年
実質債務月収倍率	〃	5.6月	5.7月
積立金等月収倍率	〃	2.8月	2.6月
行政経常収支率	〃	5.4%	5.5%
債務償還可能年数	平成30年度	6.5年	6.7年
実質債務月収倍率	〃	5.1月	5.3月
積立金等月収倍率	〃	3.3月	3.1月
債務償還可能年数	平成29年度	5.6年	5.8年
実質債務月収倍率	〃	5.0月	5.2月
積立金等月収倍率	〃	3.4月	3.3月
債務償還可能年数	平成28年度	4.7年	4.9年
実質債務月収倍率	〃	4.8月	5.0月
積立金等月収倍率	〃	3.6月	3.4月
債務償還可能年数	平成27年度	4.3年	4.5年
実質債務月収倍率	〃	4.7月	4.8月
積立金等月収倍率	〃	3.7月	3.5月
債務償還可能年数	平成26年度	4.6年	4.8年
実質債務月収倍率	〃	5.0月	5.2月
積立金等月収倍率	〃	3.5月	3.3月
債務償還可能年数	平成25年度	5.2年	5.3年
実質債務月収倍率	〃	5.5月	5.6月
積立金等月収倍率	〃	3.3月	3.2月